

あすなろ

連絡先：電機労働者懇談会気付 沖電気の職場を明るくする会
東京都品川区二葉 2-20-8 染野ビル2F 電話03 (6421) 5323



ホームページ

沖電気の職場を明るくする会

検索→

ハナミズキ



花言葉：永続性

「会」は沖電気とその関連などで働く人々が「安心して人間らしく働ける職場」を願って創られました。正規・非正規を問わず誰でも入会できます。略称はOAK。

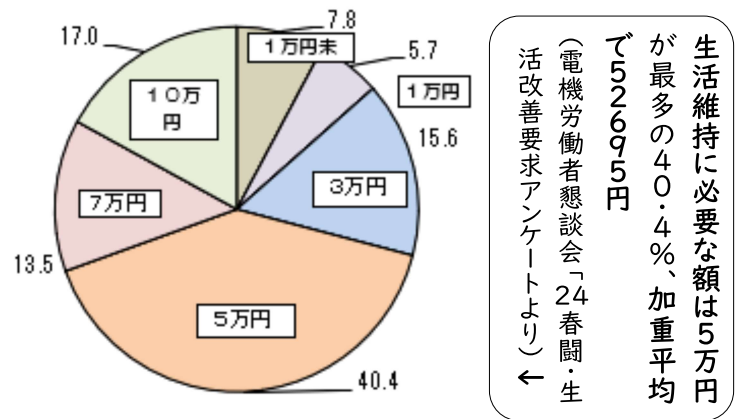
《設立1986年》

労働相談は無料です。ホームページの「相談窓口」で常時受け付けています。「沖電気の職場を明るくする会」で検索してください。

26年間で実質賃金85万円減 岸田政権下で2年連続減 マイナス4.3万円



生活維持に必要な額はいくらですか？



依然として差がある企業間格差
OKIの賃金は最上位の富士通と85,700円の差 ↓

組合	賃金		最低賃金		一時金	
	賃上げ	30歳標準 開発・設計	引上額	水準	年間一時金	月数
パナソニックグループ連合	13,000	358,000	11,000	184,500	業績連動方式	
日立グループ連合	13,000	333,250	11,000	184,500	2,028,079円	6.17か月
全富士通労連	13,000	413,700	9,000	185,000	業績連動方式	
東芝グループ連合	13,000	341,700	11,000	184,500	業績連動方式	
三菱電機労連	13,000	344,000	12,000	185,500	1,740,000円	5.8か月
NECグループ連合	13,000	373,200	14,400	212,300	業績連動方式	
シャープグループ連合	13,000	351,500	12,500	187,000	業績連動方式	
村田製作所グループ連合	13,000	346,500	11,000	184,500	業績連動方式	
富士電機グループ連合	13,000	352,700	11,000	184,500	2,117,000円	6.2か月 +0.1か月
OKIグループ連合	13,000	328,000	11,000	184,500	1,543,500円	4.5か月
安川グループユニオン	13,000	336,000	11,000	184,500	業績連動方式	
明電舎	13,000	336,000	11,000	184,500	業績連動方式	

最低賃金(1,500円/時給)からほど遠い派遣社員の時給

地域	平均時給	
	組立・検査	1250円
富岡	1250円	
平均1250円	開梱・梱包	1250円
	倉庫での部材管理	1250円
	製造・組立	1190円
本庄	組立・検査	1200円
	出荷前設定など	1180円
	製品安全試験	1350円
平均1230円		

OKIプロサーブ派遣社員 募集平均1240円 (2024年3月記載分より)

24春闘

賃金が上がり成長する国を

主要国で日本だけが30年間に賃金が上がらず、経済も成長せず、少子化も加速している中で、24春闘は賃金が上がる国への大転換が求められています。

これでは生活維持できない

電機労働者懇談会と電機・情報ユニオンが取り組んだ「生活改善アンケート」では生活維持に必要な額は、加重平均で5万円を超えています。OKIにおいては賃金引き上げが求められています。

企業間格差も深刻です。最上位の富士通とは8万5700円(30歳標準・開発・設計職)もの格差があります。

賃金はまずは家族を含めた生活費を全ての従業員が保障され、その上で業績や付加価値に見合う配分(労働分配率)がされなければなりません。

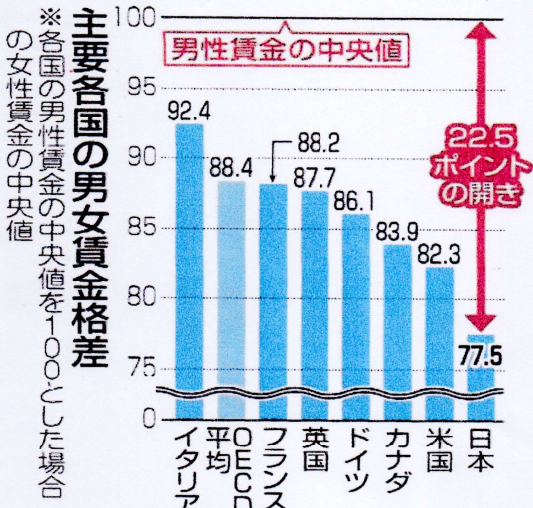
最大課題は中小・非正規労働者の大幅賃上げ

契約社員については、賃上げも一時金も現行通りの回答。年齢別最低賃金についても企業の社会的責任を果たしていません。又、OKI関連企業などの賃金引き上げは切実で、これから大きな期待がかかっています。

小林製菓の「紅麴」の関連サプリメントによる死亡事故、健康被害が社会問題になっている。▼「紅麴」はコレステロール抑制や血行促進などの効果があり、日本や中国で古くから伝統的な食材として利用されてきました。しかし、「シリニン」という肝臓疾患につながる物質を造り、デリケートで扱いが難しく時間と慎重な管理が必要とされています。▼こうした食材の利用と国民の健康に責任を持つのが国の責任で、EUでは「シリニン」の基準値を定めており、スイスでは使用を禁止しています。日本でもかかるだの生理学的機能などに影響を与える保健効能成分を含み、その摂取により、特定の保健の目的(コレステロール抑制など)が期待できる食品を審査し、「特定保健用食品」II「トクホ」と表示し販売を許可していましたが、(健康増進促進法)しかし、安倍政権が経済成長戦略のひとつとして、2015年に「機能性表示食品制度」を導入し、届出のみで、国の審査も臨床データも不要で販売可能にし、当初から安全性が懸念されていました。▼制度を導入した際の消費者庁の検討会にも参加した消費者生活コンサルタントの森田満樹さんは、小林製菓の製品について「この制度があったら悪玉コレステロールを下げる効果が大きい」と話して、結果として被害が広がったと話し、「消費者の利益ではなく、経済のための制度で安全性を置き去りにした制度の欠陥があらわになった」と指摘しています。▼経済優先にしたアベノミクス政策の弊害が次々と明らかになる中、国民の命までも犠牲になってしまいました。(〇)

沖電気の女性の賃金は男性の70%
OECD (経済協力開発機構) 平均は88%

【東京新聞 WEB 配信より】



OECDデータから内閣官房がまとめた資料を基に作成。正規・非正規雇用のフルタイム労働者が対象。日本、米国、カナダ、英国は2020年、ドイツ、イタリアは2019年、フランスは2018年の値

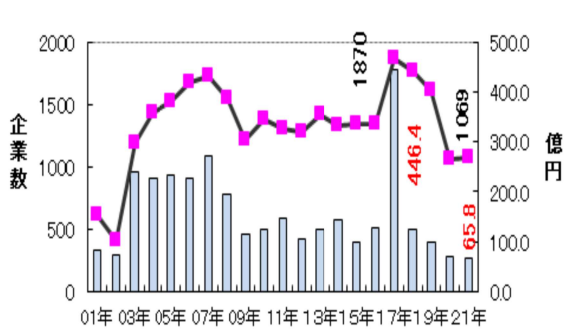
「沖電気を考える」 第190回
男女間賃金格差 急がれる男女平等の実現

労働基準監督署からの賃金不払い是正指導

2022年の指導金額は121億円

件数 **20,531**会社数 支払い対象者数 **179,643**人

不払い残業代の是正指導(厚生労働省)



是正指導企業数と支払額(億円)の推移	
2015年以降	企業数 支払額 人数
2015年	1348 99.9 92,712
2016年	1349 127.2 97,978
2017年	1870 446.4 205,235
2018年	1768 125.6 118,837
2019年	1611 98.4 78,717
2020年	1062 69.9 65,395
2021年	1069 65.8 64,968
2022年	20,531 121.2 179,643

KAROSHI【過労死】
OverWork Death

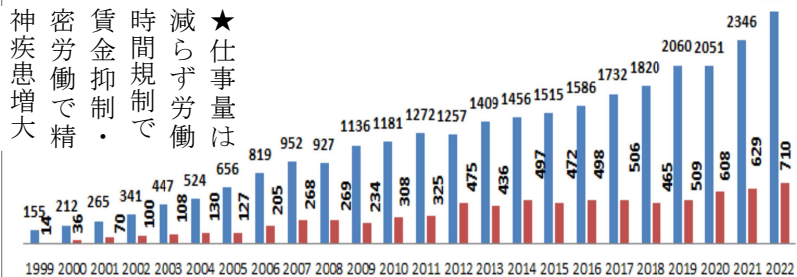
◆厚生労働省は毎年、残業代未払い企業の是正報告を行っている。これまで一企業で100万円以上の支払いが公表の対象でしたが22年からは総計での公表。累計指導企業数(事業所単位)は約5万件に達する。

劣化状態が続く日本の働き方 基本の基本 労働時間の適正把握も急る

◆沖電気では02年には国会や株主総会で沖電気の残業代不払いが取り上げられ、是正された。2年間の不払い250万円の支払いを受けた社員も。09年には過労自殺が発生した。長時間・過重労働のうえ残業代の不払い環境から生じた事件です。

◆精神疾患の労災認定 申請数・認定数は過去最高(2022年)

精神疾患の労災認定の推移



★仕事量は減らず労働時間規制で賃金抑制・精神疾患増大

男女賃金格差	女性の賃金が男性の何パーセント		
沖電気 (有価証券報告書)	全社員	正規雇用	非正規雇用
OKI・単体	70.0	73.2	67.2
OKIエンジニアリング	78.4	85.1	73.3
OKIクロステック	55.8	71.3	49.5
OKIサーキットテクノロジー	58.0	74.1	59.3
OKIソフトウェア	76.6	76.7	76.6
沖電線	62.1	72.9	64.5
日本 (厚生労働者)	69.5	75.2	80.2
OECD (経済協力開発機構)	88.4		

ノーベル経済学賞が日本に警鐘

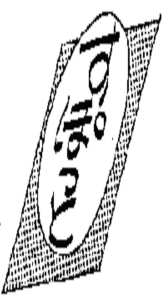
昨年の経済学賞に選ばれたのは男女の賃金格差を研究している米国の女性でした。男女の格差が大きい日本への警鐘です。日本の女性の賃金は男性の7割(厚生省)に留まりOECD45カ国中下から4番目。

OKI単体の女性社員割合は13%、グループ全体では23%が女性です。女性活性化のためにも女性雇用の増加と男女の格差是正は喫緊の課題となっています。

OKIなみの賃上げを期待する

【群馬・富岡】今春闘で沖電気では、満額回答の1万3千円の賃金アップで妥結しました。しかし、沖電気従業員数より多い従業員が働き、沖電気を支える関連会社であるOTMでは、未だに賃上げについての説明がない状況です。

現行の健康保険証が今年12月に廃止され、マイナ保険証に強制的に切り替えられます。しかしマイナ保険証は利用率が低いうえ、別の情報が紐付けられないなど医療事故につながる重大なトラブル続きます。日に日に健康保険証廃止反対の声が広がっています。そうした声に対しデジタル大臣は廃止を推進しておきながら「所管外でございませう」と答える有り様です。このような無責任な廃止は撤回すべきです。あきらめずに廃止撤回の声をあげていきましょう。



またも置き去りか

【埼玉・本庄】

「満額回答続く」「昨年を上回る実績」とは無関係の状況です。労働組合の組織率が16%という中で、80%の労働者の賃上げを無視したマスコミ報道は問題あり。OTMにも組合が必要です。

沖電気労組は直接雇用の非正規労働者の産別別最低賃金保障を要求しましたが、会社は「現行通り」と回答。毎年同じ回答を続ける会社は、非正規労働者の生活のセーフティネットをどう考えているのでしょうか。

無責任な健康保険証廃止は撤回すべき

【埼玉・蕨】昨年から全国で取り組まれている非正規春闘は、1人が声を上げたことで企業全体の賃

上げが実現したケースもあり、今年10%以上の賃上げを要求しています。「生産は非正規労働者が支えています。生活できる賃金(時給)の引き上げをして欲しい」の声は大きい。

電機産業の大リスクから雇用と地域経済を守る要請

【電機・情報ユニオン】3月22日、全労連、東京地評、電機・情報ユニオンの三団体共同で厚生省、経産省、外務省、法務省への第10回要請行動を行いました。

●電機産業のリストラ抑制 ●高齢者雇用安定义法及び「責任あるサプライチェーン」等における人権尊重のためのガイドラインの周知徹底 ●65才以降の就業確保に関する「努力義務」から「義務」化に ●原発廃止OPワハラ問題など多岐にわたる要請を行い、各省庁とも30分〜1時間をとり労働者、国民、地域の要求で対応しました。継続した取り組みで、各省庁の対応が変化し成果も現れています。

一人で悩まず、まず相談を(☎03・6421・5323)